

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27年 10月 29日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522
 四半期報告書提出予定日 平成 27年 11月 10日 配当支払開始予定日 平成 27年 12月 1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 28年3月期第2四半期の連結業績(平成 27年4月1日～平成 27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	538,909	△1.3	38,238	△8.5	39,493	△13.9	32,792	13.4
27年3月期第2四半期	545,921	2.4	41,779	11.4	45,865	17.6	28,927	26.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 27,423 百万円 (△26.4%) 27年3月期第2四半期 37,258 百万円 (11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	66.05	65.92
27年3月期第2四半期	56.79	56.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	956,806	541,029	54.4
27年3月期	968,011	535,292	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 520,295 百万円 27年3月期 516,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28年3月期の連結業績予想(平成 27年4月1日～平成 28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120,000	0.7	90,000	4.9	89,000	1.2	58,000	9.4	118.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	520,507,285 株	27年3月期	520,507,285 株
②期末自己株式数	32,481,393 株	27年3月期	20,926,419 株
③期中平均株式数(四半期累計)	496,453,214 株	27年3月期2Q	509,407,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
(参考資料－1) 平成28年3月期 第2四半期累計期間の実績	12
(参考資料－2) 平成28年3月期 通期見通し	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（平成27年4月1日～9月30日）

当第2四半期連結累計期間については、為替環境を背景に海外を中心とする車輛・輸送やライフサイエンスなどの戦略分野の売上高が伸びたほか、収益力強化に取り組みました。一方、前年度下半期（平成26年10月～平成27年3月）に住宅市場が低迷し、新築住宅・リフォームなどの期初の受注残高が前年同期よりも減少した結果、全社としては減収・営業減益となりました。また、第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益103億円を計上しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高5,389億円（前年同期比△1.3%）、営業利益382億円（前年同期比△8.5%）、経常利益394億円（前年同期比△13.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益327億円（前年同期比+13.4%）となりました。

②カンパニー別概況（平成27年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、新築住宅事業の期初受注残高の減少により、減収・営業減益となりました。

受注については、新築住宅事業では分譲住宅は順調だったものの、大容量ソーラー住宅に対する取得マインドが一時的に落ち込み、スマートハウス系戸建住宅が伸び悩んだため、前年同期を下回りました。住環境事業では外装・改装系商材、蓄電池の受注は好調でしたが、太陽光発電システムの受注が低調に推移しました。

新築住宅事業では、創エネ・省エネ・蓄エネに優れた「スマートパワーステーション」シリーズを拡充するとともに、分譲住宅への取り組みを強化しました。また引き続き堅調な需要が見込める賃貸住宅の販売に注力しました。

住環境事業では、当社既築住宅のお客様に対し、太陽光発電システム・蓄電池・HEMSの3つの設備でエネルギー自給自足のライフスタイルを提案する「GREENSHIFT!」リフォームを平成27年7月から推進したほか、引き続きお客様に対する接点強化を図りました。

【環境・ライフラインカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、為替の影響により売上高は伸長しましたが、中国の水インフラ事業低迷の影響を受け、営業減益となりました。

国内事業では、期末集中型販売の改善および流通在庫の適正化の推進により収益性の改善を図った結果、売上高は前年同期に比べ減収、営業損益については横ばいとなりました。また、従来の分野別事業部から製品別事業部への組織再編を平成27年9月に実施し、さらなる収益体質強化の取り組みを開始しました。

海外事業では、為替の影響により売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業損益については、管路更生事業は構造改革進展により改善しましたが、中国景気の減速に伴う需要環境変化により水インフラ事業が苦戦し、海外事業全体としては悪化しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

当第2四半期連結累計期間は、為替の影響もあり戦略分野を中心に売上高が伸び、営業利益は前年同期に続いて最高益を更新しました。

エレクトロニクス分野では、中国景気の減速などによるスマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の生産調整を受けて、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープなどの販売が減少しました。

車輜・輸送分野では、海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が拡大しました。

住インフラ材分野では、平成27年6月にタイで塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂工場ならびにコンパウンド工場の本格稼働を開始し、CPVC樹脂を中心に販売が拡大しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬、検査機器を中心に国内外で大幅に販売が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明**①財政状態(平成27年4月1日～9月30日の増減)**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より112億円減少し、9,568億円となりました。これは、流動資産が47億円減少し、固定資産が64億円減少したことによるものです。

負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ169億円減少し、4,157億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、5,410億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,202億円となり、自己資本比率は54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況(平成27年4月1日～9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、452億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益481億円、減価償却費169億円に加えて、売上債権の減119億円等の増加要因が、法人税等の支払117億円、投資有価証券売却益103億円、仕入債務の減68億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、152億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券の売却及び償還による収入206億円があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得219億円を行ったことや、投資有価証券の取得による支出89億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、285億円の減少となりました。これは、自己株式の取得167億円、配当金の支払74億円に加えて、有利子負債の純減46億円等があったためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は646億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、新築住宅の受注が計画を下回ったことや、第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益103億円を計上したこと等により、平成27年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	平成27年4月28日に発表した従来予想
売上高	百万円	1,120,000	1,144,000
営業利益	百万円	90,000	92,000
経常利益	百万円	89,000	91,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	58,000	55,000
一株当たり当期純利益	円	118.85	110.09

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,169	92,613
受取手形	40,026	33,528
売掛金	146,353	140,474
有価証券	0	7
商品及び製品	61,922	59,585
分譲土地	22,382	22,900
仕掛品	40,990	41,150
原材料及び貯蔵品	32,309	32,244
前渡金	2,733	2,347
前払費用	2,964	3,751
繰延税金資産	14,718	14,316
短期貸付金	2,010	797
その他	15,707	20,363
貸倒引当金	△3,126	△2,637
流動資産合計	466,164	461,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,709	89,672
機械装置及び運搬具（純額）	75,503	80,629
土地	70,055	69,737
リース資産（純額）	9,894	9,301
建設仮勘定	12,370	12,927
その他（純額）	7,324	7,706
有形固定資産合計	263,857	269,974
無形固定資産		
のれん	10,787	12,227
ソフトウェア	7,241	7,780
リース資産	264	257
その他	15,812	15,629
無形固定資産合計	34,106	35,894
投資その他の資産		
投資有価証券	182,049	170,258
長期貸付金	715	626
長期前払費用	1,601	1,487
退職給付に係る資産	844	978
繰延税金資産	7,131	4,259
その他	12,305	12,602
貸倒引当金	△764	△719
投資その他の資産合計	203,883	189,493
固定資産合計	501,847	495,362
資産合計	968,011	956,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,541	4,421
電子記録債務	6,886	10,830
買掛金	121,544	110,076
短期借入金	25,830	28,106
1年内償還予定の社債	—	10,016
リース債務	3,169	3,097
未払費用	36,244	38,176
未払法人税等	13,184	16,239
繰延税金負債	44	77
賞与引当金	16,570	15,740
役員賞与引当金	258	—
完成工事補償引当金	1,161	1,131
前受金	43,204	44,877
その他	57,785	57,551
流動負債合計	333,426	340,343
固定負債		
社債	10,000	78
長期借入金	17,111	10,984
リース債務	7,009	6,515
繰延税金負債	10,591	5,503
退職給付に係る負債	48,637	47,030
その他	5,941	5,321
固定負債合計	99,291	75,433
負債合計	432,718	415,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,183
利益剰余金	265,246	290,462
自己株式	△21,770	△38,062
株主資本合計	452,712	461,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,713	41,533
繰延ヘッジ損益	33	△14
土地再評価差額金	301	301
為替換算調整勘定	16,417	14,081
退職給付に係る調整累計額	3,133	2,807
その他の包括利益累計額合計	63,599	58,709
新株予約権	414	460
非支配株主持分	18,566	20,273
純資産合計	535,292	541,029
負債純資産合計	968,011	956,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	545,921	538,909
売上原価	379,754	372,488
売上総利益	166,166	166,420
販売費及び一般管理費	124,386	128,182
営業利益	41,779	38,238
営業外収益		
受取利息	484	439
受取配当金	3,823	3,322
持分法による投資利益	810	973
為替差益	2,054	383
雑収入	1,650	1,247
営業外収益合計	8,823	6,367
営業外費用		
支払利息	793	644
売上割引	160	153
雑支出	3,783	4,314
営業外費用合計	4,737	5,113
経常利益	45,865	39,493
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,342
特別利益合計	—	10,342
特別損失		
減損損失	—	666
固定資産除売却損	411	1,048
特別損失合計	411	1,714
税金等調整前四半期純利益	45,454	48,121
法人税等	15,956	14,948
四半期純利益	29,498	33,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	570	380
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,927	32,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	29,498	33,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	△2,036
繰延ヘッジ損益	38	△47
為替換算調整勘定	6,146	△3,196
退職給付に係る調整額	△368	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△203
その他の包括利益合計	7,759	△5,749
四半期包括利益	37,258	27,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,014	27,903
非支配株主に係る四半期包括利益	1,243	△479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,454	48,121
減価償却費	15,185	16,984
のれん償却額	1,221	1,058
減損損失	—	666
固定資産除却損	327	565
固定資産売却損益 (△は益)	84	482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,944	△1,639
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,342
受取利息及び受取配当金	△4,308	△3,762
支払利息	953	798
持分法による投資損益 (△は益)	△810	△973
売上債権の増減額 (△は増加)	19,847	11,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,254	1,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,847	△6,888
前受金の増減額 (△は減少)	△6,851	1,572
その他	△5,453	△6,538
小計	50,604	53,674
利息及び配当金の受取額	4,632	4,093
利息の支払額	△1,135	△757
法人税等の支払額	△18,096	△11,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,005	45,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,821	△21,935
有形固定資産の売却による収入	761	841
定期預金の預入による支出	△4,009	△27,641
定期預金の払戻による収入	34,018	24,006
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△8,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,416	20,663
無形固定資産の取得による支出	△1,942	△2,415
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△16	76
その他	△8	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,904	△15,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,728	△757
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,698	△1,727
長期借入れによる収入	2,403	1,554
長期借入金の返済による支出	△9,831	△3,753
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△6,113	△6,996
非支配株主への配当金の支払額	△334	△466
自己株式の取得による支出	△10	△16,781
その他	667	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,646	△28,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,309	△966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,572	587
現金及び現金同等物の期首残高	51,248	62,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	1,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,872	64,622

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報
当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,839	101,035	186,874	521,749	17,159	538,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	6,452	3,214	9,691	438	10,129
計	233,863	107,488	190,089	531,441	17,598	549,039
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,241	△ 836	24,830	40,235	△ 1,607	38,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,235
「その他」の区分の利益	△ 1,607
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	△ 433
四半期連結損益計算書の営業利益	38,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報
売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	392,407	44,509	35,524	60,785	5,682	538,909

4. 参考資料

(参考資料-1)平成28年3月期 第2四半期累計期間の実績

【ポイント】・住宅事業の期初受注残高減少により減収

・収益力強化策と為替環境の下支えもあり、従来予想を上回る利益を確保

(1)全社業績

(億円、%)

	28年3月期 2Q累計期間実績	27年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,389 [5,450]	5,459	△70 (△1.3)
営業利益	382 [370]	417	△35 (△8.5)
経常利益	394 [380]	458	△63 (△13.9)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	※2 327 [310]	289	38 (13.4)
1株当たり配当金	14円 [14円]	13円	1円

注:[]内は平成27年7月30日発表の従来予想数値

※1 平成27年4月1日から開始した連結会計年度の期首から表示科目が名称変更。平成27年3月期実績は、従前の「四半期純利益」に該当

※2 投資有価証券の売却益103億円を含む

(2)カンパニー別業績

(億円、%)

	28年3月期 2Q累計期間実績		27年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,338 [2,350]	162 [155]	2,492	206	△154 (△6.2)	△44 (△21.5)
環境・ライフライン	1,074 [1,100]	△8 [2]	1,064	1	10 (1.0)	△9 (—)
高機能プラスチック	1,900 [1,960]	248 [245]	1,823	222	77 (4.3)	26 (11.7)
その他事業	175 [180]	△16 [△25]	179	△9	△3 (△2.2)	△6 (—)
消去又は全社	△101 [△140]	△3 [△7]	△101	△3	△0 (—)	△0 (—)
合計	5,389 [5,450]	382 [370]	5,459	417	△70 (△1.3)	△35 (△8.5)

注:[]内は平成27年7月30日発表の従来予想数値

(3)全社概況

厳しい事業環境のなか、計画以上の利益を確保

- ◆グローバル事業 :車輻・輸送、ライフサイエンスなどの戦略分野が順調。中国は景気減速の影響発生
- ◆国内基盤事業 :ソーラー住宅市場の一時的停滞により新築住宅の受注が不振も、収益力強化策が進捗

(4)カンパニー別概況

【住宅】

新築住宅の期初受注残高の減少を受け減収。経営効率化により計画利益を確保

- ◆住宅事業
 - ・エネルギー自給自足型住宅訴求の浸透遅れにより、受注棟数が減少(前年同期比95%)
 - ・ソーラー住宅市場の一時的停滞の影響発生
- ◆住環境事業
 - ・住環境事業の売上高は、前年並み(前年同期比100%)
 - ・エネルギー自給自足化「GREENSHIFT!」リフォームを発売(7月)
 - ・高齢者向け事業の新ブランド「ハイムガーデン」の展開開始(9月)

【環境・ライフライン】

国内事業は収益性の改善策を継続し利益計画達成も、海外水インフラ事業の苦戦を受け増収・営業減益

- ◆国内
 - ・期末集中型販売の改善および流通在庫適正化の推進により減収も、利益計画は達成
 - ・収益体質強化策のさらなる浸透に向け、製品別事業部への組織再編を実施(9月)
- ◆海外
 - ・中国景気の減速に伴う需要環境の悪化により、水インフラ事業が苦戦
 - ・管路更生事業は構造改革が進捗し、営業損益が改善

【高機能プラスチック】

車輻・輸送分野、ライフサイエンス分野を中心に伸長。営業利益では第2四半期累計期間の最高益を更新

- ◆エレクトロニクス
 - ・中国のスマートフォンの在庫過多による生産調整により、低調に推移
- ◆車輻・輸送
 - ・海外の安定した需要を受けて、高機能品を中心に好調に推移
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の販売を中心に、好調に推移
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器などの海外展開が順調に進捗、売上高が大幅に伸長

(参考資料-2)平成28年3月期 通期見通し

【ポイント】・高機能プラスチックカンパニーのグローバル事業がけん引し、最高益*更新へ

(* 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも)

・消費税増税後を見据えた変革・持続的成長策の強力推進

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し	27年3月期実績	増減(率)
売上高	11,200 < 11,440>	11,127	72 (0.7)
営業利益	900 < 920>	857	42 (4.9)
経常利益	890 < 910>	879	10 (1.2)
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※1	※2 580 < 550>	529	50 (9.4)
1株当たり配当金	28円(第2四半期末14円・期末14円)	27円(第2四半期末13円・期末14円)	1円(第2四半期末1円・期末0円)

注:< >内は平成27年4月28日発表の従来予想数値

(2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	28年3月期見通し		27年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,800 < 4,980>	370 < 400>	4,941	413	△141 (△2.9)	△43 (△10.5)
環境・ライフライン	2,340 < 2,380>	50 < 60>	2,276	12	63 (2.8)	37 (295.3)
高機能プラスチック	3,880 < 3,960>	520 < 520>	3,722	459	157 (4.2)	60 (13.2)
その他事業	390 < 400>	△30 < △50>	389	△19	0 (0.2)	△10 (—)
消去又は全社	△210 < △280>	△10 < △10>	△202	△8	△7 (—)	△1 (—)
合計	11,200 < 11,440>	900 < 920>	11,127	857	72 (0.7)	42 (4.9)

注:< >内は平成27年4月28日発表の従来予想数値

(3)全社施策

— 中期経営計画(2014-2016)営業利益1,000億円達成に向けて —

- ◆収益力強化 : 住宅生産・施工効率化、低採算事業の構造改革完遂
 - ◆イノベーション : 新製品・新事業創出
 - ◆フロンティア開拓 : 成長・新分野開拓
- } 戦略投資の実施

(4)カンパニー別施策

【住宅】**増益軌道復帰に向け受注を確保。持続的成長のため住宅生産・施工効率化を推進**

- ◆住宅事業 : 下期受注棟数は前年同期比110%(3Q:110%、4Q:111%)、通期103%を計画
: スマートハウス戦略の強化と分譲事業の拡大
- ◆住環境事業 : 「GREENSHIFT!」リフォームを推進し、スマート系商材の受注強化を継続
: 下期の住環境事業の売上高は前年同期比102%、通期101%を計画

【環境・ライフライン】**海外事業の構造改革完遂。国内事業の収益力強化に向けポートフォリオ改革推進**

- ◆国内 : 住宅建築着工数増に伴う需要増を着実に捉え、数量の確保
: 顧客別利益率管理や、生産性向上など収益力強化策のさらなる推進
- ◆海外 : 管路更生事業・中国水インフラ事業の構造改革を完遂
: 米国プラスチックシート事業の供給体制強化による規模拡大

【高機能プラスチック】**成長分野である戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進**

- ◆エレクトロニクス : モバイル端末分野に加え、基板・半導体分野へ注力
- ◆車両・輸送 : 高機能品の継続的な海外拡販
- ◆住インフラ材 : タイの塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の安定立ち上げと拡大
- ◆ライフサイエンス : 機器ビジネスを中心とした検査薬事業の展開加速